

令和 2 年 国 勢 調 査

就業状態等基本集計結果

結果の概要

目 次

結果の解説

I 労働力状態	3
II 従業上の地位	8
III 産業・職業	10

参考

令和 2 年国勢調査の概要	26
就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法	28
令和 2 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	29

令和 4 年 5 月 27 日

就業状態等基本集計とは

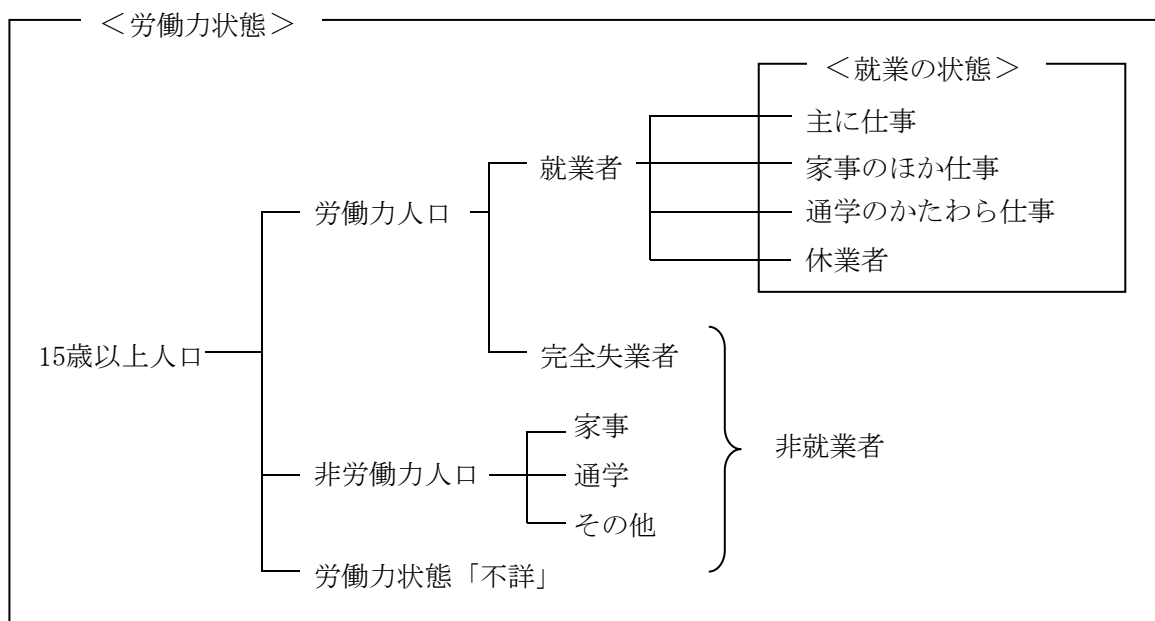
就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

労働力状態

調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイドー』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

結果の解説

利用上の注意

- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- ・ 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- ・ 不詳補完値については参考「就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法」（28 ページ）を参照のこと。

I 労働力状態

「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少

15歳以上人口（1億825万9千人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は6812万1千人（15歳以上人口の62.9%）、「非労働力人口」は4013万7千人（37.1%）となっている。

2015年と比べると、「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少となっている。（表I-1）

表I-1 労働力状態、男女別15歳以上人口—全国（2015年～2020年）

労働力状態	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年（平成27年）						
総数	109,754,177	52,879,791	56,874,386	100.0	100.0	100.0
労働力人口	66,660,544	37,818,717	28,841,827	60.7	71.5	50.7
就業者	63,810,382	35,963,316	27,847,066	58.1	68.0	49.0
主に仕事	52,956,370	34,113,556	18,842,814	48.2	64.5	33.1
家事のほか仕事	8,518,532	691,078	7,827,454	7.8	1.3	13.8
通学のかたわら仕事	1,147,115	580,055	567,060	1.0	1.1	1.0
休業者	1,188,365	578,627	609,738	1.1	1.1	1.1
完全失業者	2,850,162	1,855,401	994,761	2.6	3.5	1.7
非労働力人口	43,093,633	15,061,074	28,032,559	39.3	28.5	49.3
家事	15,958,409	1,474,105	14,484,304	14.5	2.8	25.5
通学	6,720,257	3,515,803	3,204,454	6.1	6.6	5.6
その他	20,414,967	10,071,166	10,343,801	18.6	19.0	18.2
2020年（令和2年）						
総数	108,258,569	52,098,467	56,160,102	100.0	100.0	100.0
労働力人口	68,121,346	37,708,177	30,413,169	62.9	72.4	54.2
就業者	65,468,436	36,063,580	29,404,856	60.5	69.2	52.4
主に仕事	54,683,849	33,839,414	20,844,435	50.5	65.0	37.1
家事のほか仕事	7,796,861	771,069	7,025,792	7.2	1.5	12.5
通学のかたわら仕事	1,300,156	642,775	657,381	1.2	1.2	1.2
休業者	1,687,570	810,322	877,248	1.6	1.6	1.6
完全失業者	2,652,910	1,644,597	1,008,313	2.5	3.2	1.8
非労働力人口	40,137,223	14,390,290	25,746,933	37.1	27.6	45.8
家事	14,403,959	1,583,154	12,820,805	13.3	3.0	22.8
通学	5,972,444	3,099,974	2,872,470	5.5	6.0	5.1
その他	19,760,820	9,707,162	10,053,658	18.3	18.6	17.9
2015年～2020年の差						
総数	-1,495,608	-781,324	-714,284	0.0	0.0	0.0
労働力人口	1,460,802	-110,540	1,571,342	2.2	0.9	3.4
就業者	1,658,054	100,264	1,557,790	2.3	1.2	3.4
主に仕事	1,727,479	-274,142	2,001,621	2.3	0.4	4.0
家事のほか仕事	-721,671	79,991	-801,662	-0.6	0.2	-1.3
通学のかたわら仕事	153,041	62,720	90,321	0.2	0.1	0.2
休業者	499,205	231,695	267,510	0.5	0.5	0.5
完全失業者	-197,252	-210,804	13,552	-0.1	-0.4	0.0
非労働力人口	-2,956,410	-670,784	-2,285,626	-2.2	-0.9	-3.4
家事	-1,554,450	109,049	-1,663,499	-1.2	0.3	-2.6
通学	-747,813	-415,829	-331,984	-0.6	-0.7	-0.5
その他	-654,147	-364,004	-290,143	-0.3	-0.4	-0.3

注) 不詳補完値による。

労働力率は男性が72.4%、女性が54.2%と共に上昇

15歳以上人口（1億825万9千人）の労働力率は62.9%となり、2015年と比べると、2.2ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が72.4%、女性が54.2%で、2015年と比べると、男性は0.9ポイント、女性は3.4ポイントそれぞれ上昇している。

（表I-2）

表I-2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移—全国（1950年～2020年）

男女、年次	実数（人）				労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」		
総数						
1950年（昭和25年） ¹⁾	56,157,557	36,747,808	19,407,414	2,335	65.4	-
1955年（昭和30年） ²⁾	59,969,339	40,360,350	19,608,778	211	67.3	1.9
1960年（昭和35年）	65,867,462	44,384,119	21,471,754	11,589	67.4	0.1
1965年（昭和40年）	73,679,907	48,626,568	25,031,279	22,060	66.0	-1.4
1970年（昭和45年）	79,512,392	53,320,664	26,187,575	4,153	67.1	1.0
1975年（昭和50年）	84,672,746	54,389,675	30,283,071	-	64.2	-2.8
1980年（昭和55年）	89,481,955	57,231,120	32,098,648	152,187	64.1	-0.2
1985年（昭和60年）	94,974,359	60,390,551	34,406,757	177,051	63.7	-0.4
1990年（平成2年）	100,798,571	63,595,339	36,786,150	417,082	63.4	-0.4
1995年（平成7年）	105,425,543	67,017,987	37,881,097	526,459	63.9	0.5
2000年（平成12年）	108,224,783	66,097,816	40,386,296	1,740,671	62.1	-1.8
2005年（平成17年）	109,764,419	65,399,685	41,007,773	3,356,961	61.5	-0.6
2010年（平成22年）	110,277,485	63,699,101	40,372,373	6,206,011	61.2	-0.3
2015年（平成27年）	109,754,177	66,660,544	43,093,633	-	60.7	-1.2
2020年（令和2年）	108,258,569	68,121,346	40,137,223	-	62.9	2.2
男						
1950年（昭和25年） ¹⁾	27,040,845	22,578,794	4,460,616	1,435	83.5	-
1955年（昭和30年） ²⁾	28,904,077	24,616,882	4,287,135	60	85.2	1.7
1960年（昭和35年）	31,778,209	27,017,606	4,756,155	4,448	85.0	-0.1
1965年（昭和40年）	35,692,847	29,693,484	5,993,112	6,251	83.2	-1.8
1970年（昭和45年）	38,511,788	32,466,605	6,042,010	3,173	84.3	1.1
1975年（昭和50年）	41,111,952	34,305,870	6,806,082	-	83.4	-0.9
1980年（昭和55年）	43,441,646	35,646,666	7,744,025	50,955	82.2	-1.3
1985年（昭和60年）	46,131,184	37,071,666	8,963,871	95,647	80.5	-1.6
1990年（平成2年）	48,956,149	38,522,691	10,183,193	250,265	79.1	-1.4
1995年（平成7年）	51,239,082	40,396,503	10,490,294	352,285	79.4	0.3
2000年（平成12年）	52,503,471	39,250,238	12,079,696	1,173,537	76.5	-2.9
2005年（平成17年）	53,085,562	38,289,846	12,568,045	2,227,671	75.3	-1.2
2010年（平成22年）	53,154,614	36,824,891	13,085,666	3,244,057	73.8	-1.5
2015年（平成27年）	52,879,791	37,818,717	15,061,074	-	71.5	-2.9
2020年（令和2年）	52,098,467	37,708,177	14,390,290	-	72.4	0.9
女						
1950年（昭和25年） ¹⁾	29,116,712	14,169,014	14,946,798	900	48.7	-
1955年（昭和30年） ²⁾	31,065,262	15,743,568	15,321,643	51	50.7	2.0
1960年（昭和35年）	34,089,253	17,366,513	16,715,599	7,141	51.0	0.3
1965年（昭和40年）	37,987,060	18,933,084	19,038,167	15,809	49.9	-1.1
1970年（昭和45年）	41,000,604	20,854,059	20,145,565	980	50.9	1.0
1975年（昭和50年）	43,560,794	20,083,805	23,476,989	-	46.1	-4.8
1980年（昭和55年）	46,040,309	21,584,454	24,354,623	101,232	47.0	0.9
1985年（昭和60年）	48,843,175	23,318,885	25,442,886	81,404	47.8	0.8
1990年（平成2年）	51,842,422	25,072,648	26,602,957	166,817	48.5	0.7
1995年（平成7年）	54,186,461	26,621,484	27,390,803	174,174	49.3	0.8
2000年（平成12年）	55,721,312	26,847,578	28,306,600	567,134	48.7	-0.6
2005年（平成17年）	56,678,857	27,109,839	28,439,728	1,129,290	48.8	0.1
2010年（平成22年）	57,122,871	26,874,210	27,286,707	2,961,954	49.6	0.8
2015年（平成27年）	56,874,386	28,841,827	28,032,559	-	50.7	0.4
2020年（令和2年）	56,160,102	30,413,169	25,746,933	-	54.2	3.4

注) 2015年及び2020年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

なお、2020年の前回との差は不詳補完値により、2015年以前の前回との差は原数値により算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 労働力状態「不詳」を含む。

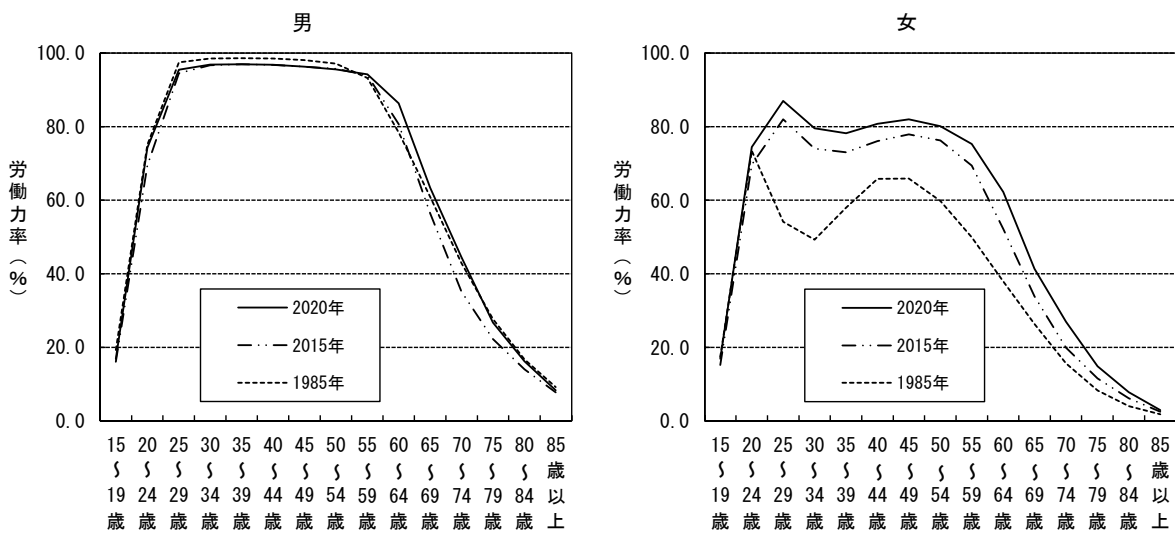
女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は、2015年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の1985年と、2015年及び2020年を比べると、M字カーブの底に当たる年齢階級は30～34歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇している。

(表I-3、図I-1)

図I-1 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)



注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

表I-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)

男女、年次	総数	(%)														
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
男																
1985年(昭和60年)	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
2015年(平成27年)	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
2020年(令和2年)	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
女																
1985年(昭和60年)	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
2015年(平成27年)	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
2020年(令和2年)	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

女性の35～39歳の労働力率は山形県が87.8%と最も高い

M字カーブの底に当たる、女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると、山形県が87.8%と最も高く、次いで島根県(87.8%)、福井県(87.0%)などとなっている。一方、奈良県が73.7%と最も低く、次いで神奈川県(73.9%)、埼玉県(74.5%)などとなっている。(表I-4、図I-2)

図I-2 女性の35～39歳の労働力率—都道府県(2020年)

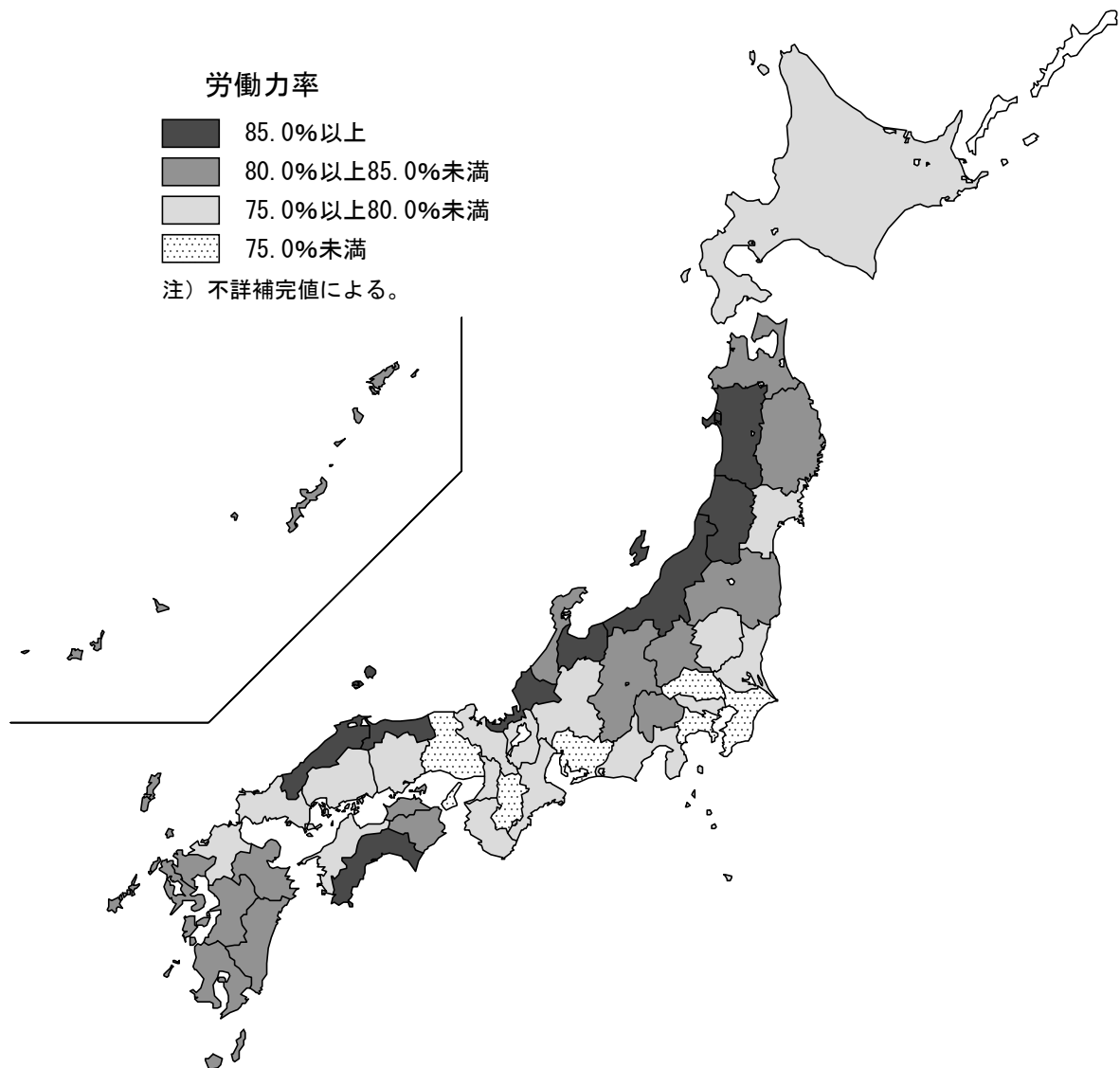


表 I - 4 男女別労働力率—都道府県 (2015年~2020年)

都道府県	労働力率 (%)								2015年~2020年の差 (ポイント)			
	2015年 (平成27年)				2020年 (令和2年)				総数	男	女	うち 35~39歳
	総数	男	女	うち 35~39歳	総数	男	女	うち 35~39歳				
全 国	60.7	71.5	50.7	73.0	62.9	72.4	54.2	78.2	2.2	0.9	3.4	5.2
北海道	57.6	69.0	47.8	72.4	59.7	70.1	50.7	77.7	2.1	1.1	2.9	5.3
青森県	58.9	69.6	49.7	80.4	60.1	69.8	51.6	84.1	1.2	0.2	1.9	3.8
岩手県	60.3	71.2	50.5	80.8	61.3	71.0	52.5	84.6	0.9	-0.2	2.0	3.8
宮城県	59.8	71.4	49.0	73.6	62.2	72.1	52.9	79.1	2.4	0.8	3.9	5.5
秋田県	57.0	68.2	47.3	82.4	58.6	68.8	49.7	86.7	1.6	0.6	2.3	4.3
山形県	60.5	70.4	51.5	84.1	62.1	70.7	54.1	87.8	1.6	0.4	2.6	3.7
福島県	60.5	71.5	49.9	77.8	61.8	71.6	52.4	81.4	1.3	0.1	2.5	3.6
茨城県	60.5	71.3	49.8	73.0	62.1	71.5	52.8	78.3	1.6	0.2	3.0	5.3
栃木県	61.9	72.8	51.3	73.4	63.1	72.5	53.8	78.0	1.1	-0.3	2.5	4.6
群馬県	61.0	71.3	51.1	75.8	62.6	71.6	54.0	80.7	1.7	0.3	2.9	4.9
埼玉県	61.7	72.8	50.7	68.9	63.6	73.3	54.2	74.5	2.0	0.6	3.5	5.7
千葉県	60.9	71.9	50.3	69.5	63.1	72.6	53.8	75.0	2.2	0.8	3.6	5.5
東京都	65.6	76.1	55.5	73.7	68.7	77.7	60.1	79.3	3.1	1.6	4.5	5.6
神奈川県	61.8	73.3	50.5	67.6	64.1	74.0	54.4	73.9	2.3	0.7	3.9	6.4
新潟県	60.1	70.1	51.0	82.7	61.2	70.0	53.0	85.9	1.1	-0.1	2.1	3.2
富山県	61.2	71.0	52.3	82.9	62.7	71.4	54.7	85.9	1.5	0.4	2.4	2.9
石川県	61.8	71.0	53.4	82.2	63.3	71.6	55.8	84.8	1.5	0.6	2.4	2.6
福井県	62.7	71.9	54.2	84.3	64.7	73.0	57.0	87.0	2.0	1.2	2.8	2.7
山梨県	61.3	71.4	51.8	77.2	63.3	72.2	54.9	81.5	2.0	0.8	3.1	4.3
長野県	62.2	72.2	52.9	76.7	63.7	72.5	55.4	80.9	1.5	0.3	2.5	4.1
岐阜県	61.2	71.3	51.9	75.3	62.8	71.9	54.5	78.9	1.6	0.5	2.6	3.6
静岡県	61.9	72.3	52.0	73.5	63.4	72.4	54.7	78.6	1.5	0.2	2.7	5.1
愛知県	63.3	74.2	52.5	70.0	65.2	74.8	55.8	74.9	1.9	0.6	3.4	4.9
三重県	60.4	70.9	50.5	74.2	62.5	71.8	53.7	78.7	2.1	0.9	3.2	4.5
滋賀県	61.4	72.2	51.1	70.5	63.7	73.0	54.8	76.5	2.3	0.8	3.7	6.1
京都府	59.4	69.7	50.2	73.0	61.5	70.7	53.2	78.0	2.1	1.0	3.1	5.0
大阪府	59.2	70.3	49.2	69.5	62.3	71.9	53.6	75.7	3.1	1.6	4.5	6.2
兵庫県	57.9	69.5	47.5	68.5	60.3	70.4	51.4	74.6	2.4	0.9	3.8	6.1
奈良県	54.9	66.8	44.5	67.2	57.2	67.4	48.3	73.7	2.3	0.5	3.8	6.6
和歌山県	57.3	68.6	47.5	72.8	59.6	69.7	50.8	78.4	2.2	1.0	3.2	5.5
鳥取県	60.8	70.0	52.7	83.2	62.2	70.5	54.8	86.4	1.4	0.6	2.1	3.2
島根県	60.0	69.6	51.4	85.0	61.6	70.1	53.9	87.8	1.6	0.5	2.5	2.8
岡山県	58.9	69.3	49.5	74.7	61.0	70.3	52.7	79.5	2.2	0.9	3.2	4.8
広島県	59.9	70.8	49.9	72.7	62.0	71.6	53.0	77.8	2.1	0.9	3.2	5.0
山口県	56.7	67.9	46.9	73.7	58.3	68.3	49.4	78.1	1.6	0.4	2.6	4.4
徳島県	56.9	66.6	48.3	78.4	58.5	67.1	50.9	82.9	1.6	0.5	2.5	4.5
香川県	58.7	68.8	49.5	76.0	60.8	69.7	52.6	81.1	2.1	0.8	3.2	5.2
愛媛県	57.5	68.2	48.1	73.9	59.3	68.9	51.0	78.6	1.9	0.7	2.9	4.7
高知県	58.0	66.5	50.6	83.2	59.5	67.3	52.7	85.9	1.6	0.9	2.1	2.6
福岡県	59.3	70.1	50.0	72.9	62.0	71.5	53.7	78.0	2.7	1.4	3.7	5.0
佐賀県	60.9	70.8	52.2	79.3	62.8	71.6	55.1	83.6	1.9	0.7	2.8	4.3
長崎県	57.5	68.1	48.4	76.9	59.3	68.6	51.3	82.2	1.8	0.5	2.9	5.3
熊本県	59.3	68.8	51.1	79.8	61.3	69.8	53.9	83.8	2.0	0.9	2.8	4.0
大分県	57.8	68.5	48.5	75.7	59.5	69.0	51.1	81.1	1.7	0.5	2.7	5.3
宮崎県	59.3	68.5	51.3	80.6	60.9	69.1	53.8	84.6	1.6	0.6	2.4	4.0
鹿児島県	58.0	68.2	49.3	76.2	59.9	68.6	52.4	81.3	1.8	0.4	3.1	5.1
沖縄県	62.0	70.9	53.6	77.6	64.7	72.3	57.5	82.5	2.7	1.4	3.9	4.9

注) 不詳補完値による。

Ⅱ 従業上の地位

女性の「正規の職員・従業員」は137万3千人の増加

15歳以上就業者(6546万8千人)について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が5454万4千人(15歳以上就業者の83.3%)、「役員」が362万4千人(5.5%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」が556万1千人(8.5%)、「家族従業者」が173万9千人(2.7%)となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が3598万9千人(55.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が178万1千人(2.7%)、「パート・アルバイト・その他」が1677万5千人(25.6%)となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は65.2%、女性は42.4%となっている。

2015年と比べると、「雇用者」は182万3千人の増加、「役員」は37万5千人の増加、「自営業主(家庭内職者を含む)」は22万4千人の減少、「家族従業者」は31万6千人の減少となっている。

また、雇用者の内訳を2015年と比べると、「正規の職員・従業員」が146万8千人の増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1万8千人の増加、「パート・アルバイト・その他」が33万7千人の増加となっている。

雇用者の内訳を男女別に2015年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が9万5千人の増加(割合は0.1ポイントの上昇)、女性は137万3千人の増加(2.6ポイントの上昇)となっている。

(表Ⅱ-1)

表Ⅱ－１ 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

従業上の地位	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年（平成27年）						
総数	63,810,382	35,963,316	27,847,066	100.0	100.0	100.0
雇用者	52,720,855	28,684,299	24,036,556	82.6	79.8	86.3
正規の職員・従業員	34,520,518	23,413,581	11,106,937	54.1	65.1	39.9
労働者派遣事業所の派遣社員	1,762,437	759,358	1,003,079	2.8	2.1	3.6
パート・アルバイト・その他	16,437,900	4,511,360	11,926,540	25.8	12.5	42.8
役員	3,249,342	2,460,404	788,938	5.1	6.8	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）	5,784,686	4,385,454	1,399,232	9.1	12.2	5.0
雇人のある業主	1,271,440	1,044,515	226,925	2.0	2.9	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,513,246	3,340,939	1,172,307	7.1	9.3	4.2
家族従業者	2,055,499	433,159	1,622,340	3.2	1.2	5.8
（再掲）雇用者（役員を含む）	55,970,197	31,144,703	24,825,494	87.7	86.6	89.1
2020年（令和2年）						
総数	65,468,436	36,063,580	29,404,856	100.0	100.0	100.0
雇用者	54,544,201	28,848,523	25,695,678	83.3	80.0	87.4
正規の職員・従業員	35,988,688	23,509,005	12,479,683	55.0	65.2	42.4
労働者派遣事業所の派遣社員	1,780,699	759,259	1,021,440	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	16,774,814	4,580,259	12,194,555	25.6	12.7	41.5
役員	3,624,338	2,743,984	880,354	5.5	7.6	3.0
自営業主（家庭内職者を含む）	5,560,886	4,120,938	1,439,948	8.5	11.4	4.9
雇人のある業主	1,199,852	978,441	221,411	1.8	2.7	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,361,034	3,142,497	1,218,537	6.7	8.7	4.1
家族従業者	1,739,011	350,135	1,388,876	2.7	1.0	4.7
（再掲）雇用者（役員を含む）	58,168,539	31,592,507	26,576,032	88.8	87.6	90.4
2015年～2020年の差						
総数	1,658,054	100,264	1,557,790	0.0	0.0	0.0
雇用者	1,823,346	164,224	1,659,122	0.7	0.2	1.1
正規の職員・従業員	1,468,170	95,424	1,372,746	0.9	0.1	2.6
労働者派遣事業所の派遣社員	18,262	-99	18,361	-0.0	-0.0	-0.1
パート・アルバイト・その他	336,914	68,899	268,015	-0.1	0.2	-1.4
役員	374,996	283,580	91,416	0.4	0.8	0.2
自営業主（家庭内職者を含む）	-223,800	-264,516	40,716	-0.6	-0.8	-0.1
雇人のある業主	-71,588	-66,074	-5,514	-0.2	-0.2	-0.1
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	-152,212	-198,442	46,230	-0.4	-0.6	-0.1
家族従業者	-316,488	-83,024	-233,464	-0.6	-0.2	-1.1
（再掲）雇用者（役員を含む）	2,198,342	447,804	1,750,538	1.1	1.0	1.2

注）不詳補完値による。

Ⅲ 産業・職業

1 産業

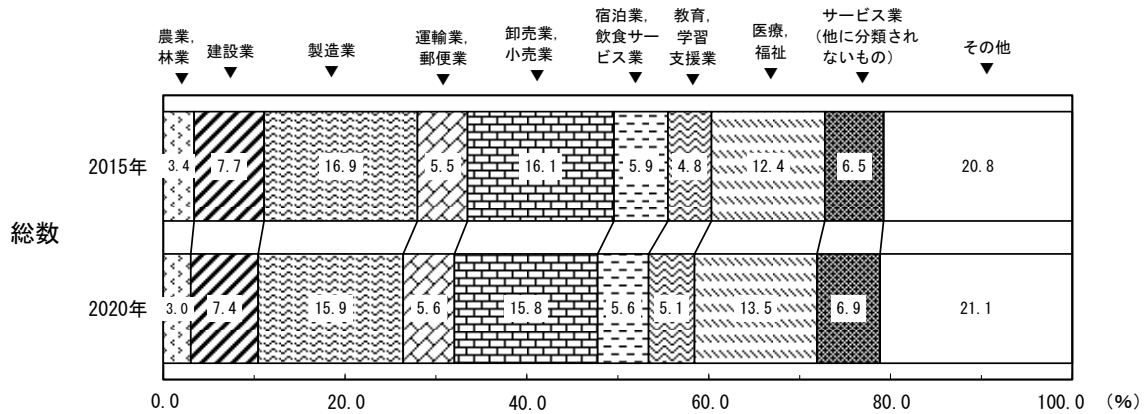
「医療、福祉」に従事する者の割合は1.0ポイントの上昇と最も上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(15.8%)、「医療、福祉」(13.5%)などとなっている。

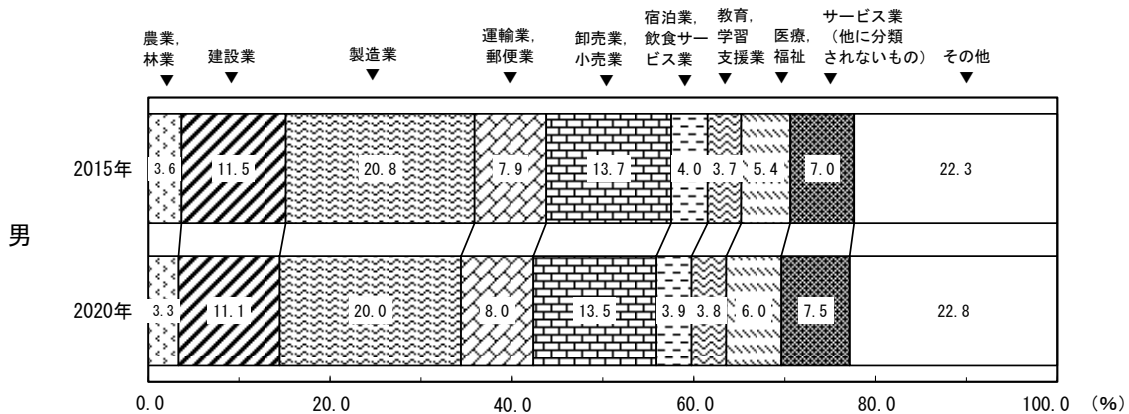
「医療、福祉」は、2015年と比べると1.0ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が20.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(13.5%)、「建設業」(11.1%)などとなっている。女性は「医療、福祉」が22.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」(18.5%)、「製造業」(11.0%)などとなっている。 (表Ⅲ-1-1、図Ⅲ-1-1)

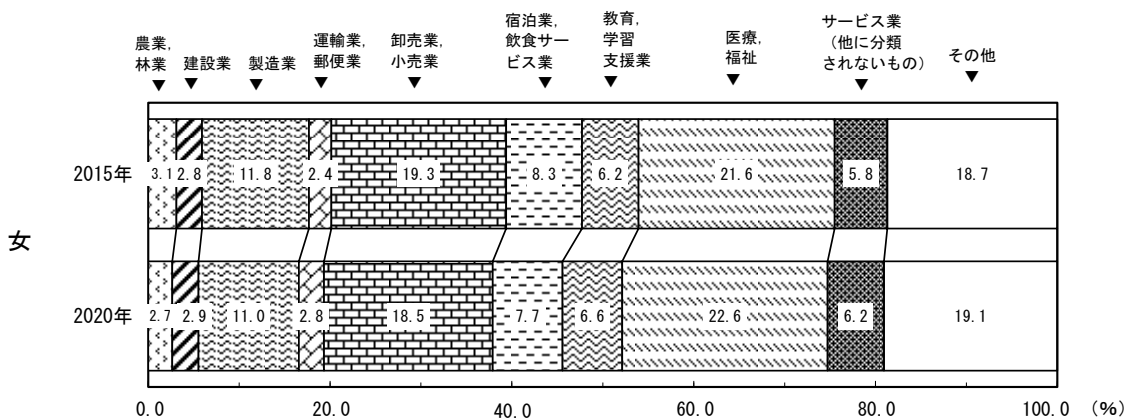
図Ⅲ－１－１ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



注) 不詳補完値による。
 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注) 不詳補完値による。
 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注) 不詳補完値による。
 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表Ⅲ-1-1 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者—全国（2015 年～2020 年）

男女、産業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015年～ 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	2,178,125	1,986,273	3.4	3.0	-0.4
B 漁業	160,259	141,248	0.3	0.2	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23,837	20,456	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	4,904,530	4,857,375	7.7	7.4	-0.3
E 製造業	10,760,061	10,439,466	16.9	15.9	-0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	319,501	317,856	0.5	0.5	-0.0
G 情報通信業	2,145,325	2,518,801	3.4	3.8	0.5
H 運輸業、郵便業	3,509,763	3,680,454	5.5	5.6	0.1
I 卸売業、小売業	10,296,053	10,319,934	16.1	15.8	-0.4
J 金融業、保険業	1,676,789	1,616,884	2.6	2.5	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	1,430,203	1,520,345	2.2	2.3	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,299,386	2,561,028	3.6	3.9	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,775,269	3,670,432	5.9	5.6	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,370,615	2,318,199	3.7	3.5	-0.2
O 教育、学習支援業	3,061,706	3,310,184	4.8	5.1	0.3
P 医療、福祉	7,940,616	8,818,261	12.4	13.5	1.0
Q 複合サービス事業	523,250	489,988	0.8	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,141,403	4,539,980	6.5	6.9	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,293,691	2,341,272	3.6	3.6	-0.0
（再掲） 1)					
第1次産業	2,338,384	2,127,521	3.7	3.2	-0.4
第2次産業	15,688,428	15,317,297	24.6	23.4	-1.2
第3次産業	45,783,570	48,023,618	71.7	73.4	1.6
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	1,310,835	1,205,028	3.6	3.3	-0.3
B 漁業	121,615	107,021	0.3	0.3	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,115	17,159	0.1	0.0	-0.0
D 建設業	4,125,103	4,008,793	11.5	11.1	-0.4
E 製造業	7,479,131	7,195,460	20.8	20.0	-0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	273,497	264,445	0.8	0.7	-0.0
G 情報通信業	1,571,395	1,787,855	4.4	5.0	0.6
H 運輸業、郵便業	2,830,594	2,868,222	7.9	8.0	0.1
I 卸売業、小売業	4,935,080	4,868,091	13.7	13.5	-0.2
J 金融業、保険業	756,127	702,508	2.1	1.9	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	862,373	893,339	2.4	2.5	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,511,048	1,622,360	4.2	4.5	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,455,147	1,407,683	4.0	3.9	-0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	947,128	924,975	2.6	2.6	-0.1
O 教育、学習支援業	1,329,952	1,380,710	3.7	3.8	0.1
P 医療、福祉	1,933,966	2,173,340	5.4	6.0	0.6
Q 複合サービス事業	315,860	286,990	0.9	0.8	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	2,529,873	2,720,963	7.0	7.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,654,477	1,628,638	4.6	4.5	-0.1
（再掲） 1)					
第1次産業	1,432,450	1,312,049	4.0	3.6	-0.3
第2次産業	11,624,349	11,221,412	32.3	31.1	-1.2
第3次産業	22,906,517	23,530,119	63.7	65.2	1.6
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	867,290	781,245	3.1	2.7	-0.5
B 漁業	38,644	34,227	0.1	0.1	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,722	3,297	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	779,427	848,582	2.8	2.9	0.1
E 製造業	3,280,930	3,244,006	11.8	11.0	-0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46,004	53,411	0.2	0.2	0.0
G 情報通信業	573,930	730,946	2.1	2.5	0.4
H 運輸業、郵便業	679,169	812,232	2.4	2.8	0.3
I 卸売業、小売業	5,360,973	5,451,843	19.3	18.5	-0.7
J 金融業、保険業	920,662	914,376	3.3	3.1	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	567,830	627,006	2.0	2.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	788,338	938,668	2.8	3.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	2,320,122	2,262,749	8.3	7.7	-0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,423,487	1,393,224	5.1	4.7	-0.4
O 教育、学習支援業	1,731,754	1,929,474	6.2	6.6	0.3
P 医療、福祉	6,006,650	6,644,921	21.6	22.6	1.0
Q 複合サービス事業	207,390	202,998	0.7	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,611,530	1,819,017	5.8	6.2	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	639,214	712,634	2.3	2.4	0.1
（再掲） 1)					
第1次産業	905,934	815,472	3.3	2.8	-0.5
第2次産業	4,064,079	4,095,885	14.6	13.9	-0.7
第3次産業	22,877,053	24,493,499	82.2	83.3	1.1

注) 不詳補完値による。

1) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」…「農業、林業」及び「漁業」

「第2次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

「製造業」に従事する者の割合は滋賀県が27.1%と最も高い

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合を都道府県別にみると、「農業、林業」は青森県が10.2%と最も高く、次いで宮崎県(9.3%)、高知県(9.1%)などとなっている。

「製造業」は滋賀県が27.1%と最も高く、次いで愛知県(25.6%)、静岡県(25.4%)などとなっている。

「卸売業、小売業」は福岡県が17.5%と最も高く、次いで大阪府(17.4%)、宮城県(17.3%)などとなっている。

(表Ⅲ-1-2)

表Ⅲ-1-2 主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合-都道府県(2020年)

全 国	就業者数 (人)	主な産業(大分類)別就業者の割合(%)																	
		うち A農業、 林業		うち D建設業		うち E製造業		うち H運輸業、 郵便業		うち I卸売業、 小売業		うち M宿泊業、 飲食サービス業		うち O教育、 学習支援業		うち P医療、 福祉		うち Rサービス業 (他に分類されないもの)	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全 国	65,468,436	3.0	-	7.4	-	15.9	-	5.6	-	15.8	-	5.6	-	5.1	-	13.5	-	6.9	-
北海道	2,636,824	5.2	19	8.8	12	8.1	46	5.7	11	16.4	9	6.2	5	4.9	31	15.4	18	8.1	3
青森県	624,097	10.2	1	9.7	4	10.3	43	4.8	30	15.8	14	4.9	42	4.7	37	14.7	20	6.6	12
岩手県	626,728	8.9	4	9.4	8	15.3	29	5.0	20	15.1	28	5.1	40	4.6	41	14.3	25	5.7	36
宮城県	1,181,118	3.5	28	10.0	2	12.2	37	6.2	6	17.3	3	5.5	20	5.3	13	12.8	38	7.2	9
秋田県	482,536	8.5	6	9.7	3	14.1	33	4.0	40	15.7	17	4.8	44	4.6	43	15.8	15	6.1	23
山形県	562,460	8.6	5	8.7	13	19.8	13	3.6	47	14.8	38	5.0	41	4.5	46	14.2	26	5.3	44
福島県	942,997	6.1	15	10.4	1	19.2	15	4.8	27	14.6	41	5.1	35	4.5	45	12.9	37	6.4	15
茨城県	1,478,441	5.1	22	7.8	29	21.1	11	6.1	7	14.6	40	4.6	47	4.8	32	11.8	45	5.7	38
栃木県	1,010,609	5.2	20	7.1	38	24.1	8	5.3	17	14.6	42	5.5	21	4.6	40	11.8	43	5.4	43
群馬県	1,007,967	4.5	24	7.2	37	24.1	7	5.3	18	14.8	37	5.2	29	4.8	34	13.5	31	5.3	45
埼玉県	3,831,603	1.5	44	7.6	33	15.4	28	7.4	2	16.4	8	5.2	27	4.7	38	11.9	42	7.5	8
千葉県	3,284,654	2.3	39	7.5	34	11.6	40	7.8	1	16.4	10	5.6	18	4.9	30	12.0	41	7.8	5
東京都	7,970,078	0.3	47	5.4	47	9.6	44	4.9	22	15.0	31	5.8	11	5.2	17	11.0	47	8.5	2
神奈川県	4,895,351	0.7	45	6.8	42	13.5	35	6.3	5	15.5	19	5.6	17	5.1	21	12.4	40	7.9	4
新潟県	1,136,258	5.0	23	9.7	5	18.6	17	4.8	26	16.2	13	5.1	37	4.7	36	13.8	28	5.9	31
富山県	547,577	2.8	32	8.4	16	24.8	5	4.6	32	14.8	35	4.7	46	4.7	39	13.4	33	6.1	21
石川県	596,626	2.3	38	8.3	21	19.5	14	4.8	28	16.5	7	6.2	4	5.4	12	13.5	30	6.0	25
福井県	415,138	3.0	31	9.5	7	22.1	9	4.1	38	14.8	34	5.2	30	5.1	24	13.4	32	5.7	34
山梨県	425,516	6.7	14	7.6	32	20.2	12	3.9	44	14.5	43	6.7	3	5.1	22	13.0	36	5.2	46
長野県	1,086,918	8.5	7	7.4	35	21.2	10	4.0	42	14.3	47	6.1	7	4.3	47	13.6	29	4.9	47
岐阜県	1,031,928	2.8	33	8.0	24	24.7	6	4.8	24	15.2	24	5.4	22	4.8	33	12.8	39	5.6	41
静岡県	1,924,210	3.3	30	7.3	36	25.4	3	5.5	14	15.1	29	5.8	13	4.5	44	11.8	44	5.6	40
愛知県	4,012,428	1.8	42	6.8	41	25.6	2	5.9	10	15.6	18	5.4	24	4.6	42	11.4	46	6.2	18
三重県	919,390	2.7	34	7.0	39	25.0	4	5.6	13	14.5	45	5.4	23	4.7	35	13.1	34	6.1	22
滋賀県	732,254	2.4	36	5.8	46	27.1	1	4.8	29	14.4	46	5.2	28	5.6	7	13.0	35	5.9	29
京都府	1,296,738	1.8	41	5.9	45	16.5	22	4.9	21	16.7	5	7.2	2	6.9	1	14.5	23	6.6	13
大阪府	4,490,257	0.5	46	6.8	40	15.7	25	6.6	3	17.4	2	6.1	6	5.0	27	14.1	27	7.6	6
兵庫県	2,673,625	1.6	43	6.4	43	18.4	18	5.9	9	16.3	11	5.6	16	5.6	8	14.4	24	6.7	11
奈良県	631,506	2.4	37	6.0	44	16.1	23	4.5	33	17.1	4	5.5	19	6.4	2	15.6	17	6.8	10
和歌山県	463,096	7.7	9	7.7	30	14.6	30	4.9	23	15.3	23	5.7	15	5.3	16	16.2	14	6.0	27
鳥取県	286,412	7.4	11	7.9	27	13.8	34	4.2	37	15.0	30	5.3	25	5.7	4	16.8	9	6.1	20
島根県	348,142	5.9	17	9.1	9	14.3	31	3.6	46	14.5	44	5.1	38	5.6	6	17.4	6	6.4	14
岡山県	934,872	4.1	26	8.0	25	18.9	16	6.0	8	15.8	15	4.8	45	5.6	9	15.4	19	5.9	30
広島県	1,431,008	2.5	35	7.7	31	18.4	19	5.7	12	16.6	6	5.1	33	5.2	20	14.6	22	6.3	17
山口県	658,062	3.6	27	9.0	10	17.3	20	5.3	16	15.4	22	5.1	36	5.1	25	16.3	13	6.0	24
徳島県	344,033	7.1	12	7.9	26	15.5	27	3.9	43	14.9	33	4.9	43	5.4	10	17.5	5	5.7	37
香川県	477,620	4.5	25	7.8	28	17.3	21	5.3	15	16.2	12	5.2	32	5.2	18	14.6	21	5.7	35
愛媛県	654,362	5.9	16	8.1	23	15.7	24	5.1	19	15.5	21	5.1	39	4.9	29	16.3	11	6.0	28
高知県	344,704	9.1	3	8.4	17	8.4	45	3.7	45	15.8	16	5.8	10	5.6	5	18.4	3	5.5	42
福岡県	2,546,552	2.2	40	8.2	22	11.7	39	6.3	4	17.5	1	5.8	14	5.1	23	15.8	16	7.6	7
佐賀県	417,178	6.7	13	8.4	18	15.6	26	4.8	25	14.6	39	5.1	34	5.2	19	16.6	10	5.8	33
長崎県	648,138	5.1	21	8.5	15	10.8	41	4.4	34	15.2	25	5.8	9	5.3	14	18.5	2	6.3	16
熊本県	874,582	8.2	8	8.3	20	12.8	36	4.0	41	15.1	26	5.3	26	5.0	28	17.6	4	6.0	26
大分県	550,479	5.6	18	8.9	11	14.2	32	4.3	36	15.1	27	5.9	8	5.0	26	17.2	7	6.1	19
宮崎県	533,427	9.3	2	8.5	14	12.1	38	4.0	39	15.0	32	5.2	31	5.3	15	17.0	8	5.9	32
鹿児島県	768,983	7.7	10	8.3	19	10.8	42	4.4	35	15.5	20	5.8	12	5.4	11	18.7	1	5.6	39
沖縄県	730,954	3.5	29	9.5	6	4.9	47	4.6	31	14.8	36	8.5	1	6.1	3	16.3	12	9.2	1

注) 不詳補完値による。また、全国において、就業者数が全就業者の5%以上の産業及び「農業、林業」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、女性は「金融業、保険業」

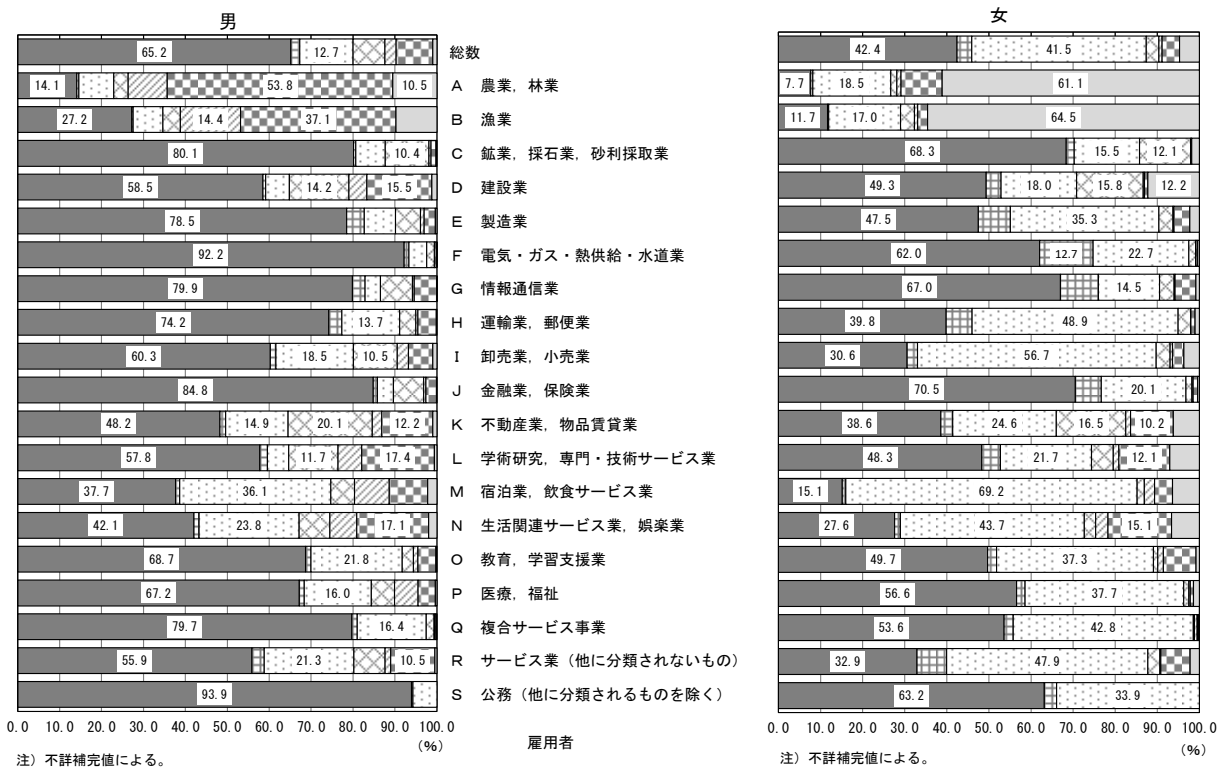
産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 87.1%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 5.3%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 56.5%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」で 93.9%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 4.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 36.1%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「金融業、保険業」で 70.5%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 12.7%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 69.2%と最も高い。

(表Ⅲ-1-3、図Ⅲ-1-2)

図Ⅲ-1-2 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合—全国（2020 年）



表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）

その 1 実数

(人)

男女、産業（大分類）	総数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 農業、林業	1,986,273	484,397	229,874	9,935	244,588	53,022	120,125	724,661	604,068
B 漁業	141,248	47,003	33,067	514	13,422	5,599	15,630	40,497	32,519
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,456	17,877	16,002	161	1,714	2,189	92	203	95
D 建設業	4,857,375	3,199,952	2,764,869	54,960	380,123	703,802	174,201	628,462	150,958
E 製造業	10,439,466	9,417,823	7,186,579	552,872	1,678,372	538,224	68,778	316,242	98,399
F 電気・ガス・熱供給・水道業	317,856	310,188	276,993	9,806	23,389	5,781	149	1,488	250
G 情報通信業	2,518,801	2,208,984	1,917,473	119,763	171,748	161,962	9,734	131,223	6,898
H 運輸業、郵便業	3,680,454	3,384,100	2,451,800	140,575	791,725	135,829	14,734	134,606	11,185
I 卸売業、小売業	10,319,934	8,792,458	4,600,273	199,357	3,992,828	690,174	159,267	429,569	248,466
J 金融業、保険業	1,616,884	1,514,744	1,240,761	63,419	210,564	63,787	6,718	27,472	4,163
K 不動産業、物品賃貸業	1,520,345	989,822	672,662	29,839	287,321	283,265	27,032	172,892	47,334
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,561,028	1,747,510	1,390,594	70,911	286,005	238,355	104,639	395,577	74,947
M 宿泊業、飲食サービス業	3,670,432	2,979,701	872,892	33,632	2,073,177	118,265	171,537	225,518	175,411
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,318,199	1,632,899	773,675	29,916	829,308	105,674	100,782	368,323	110,521
O 教育、学習支援業	3,310,184	2,985,736	1,906,603	59,599	1,019,534	56,139	40,154	209,098	19,057
P 医療、福祉	8,818,261	8,231,333	5,218,286	160,879	2,852,168	201,508	144,001	139,936	101,483
Q 複合サービス事業	489,988	479,731	337,461	8,190	134,080	6,060	1,956	1,454	787
R サービス業（他に分類されないもの）	4,539,980	3,778,671	2,118,683	209,271	1,450,717	254,703	40,323	413,813	52,470
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,341,272	2,341,272	1,980,141	27,100	334,031	-	-	-	-
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 農業、林業	1,205,028	276,173	169,659	6,358	100,156	41,370	112,480	648,242	126,763
B 漁業	107,021	37,084	29,079	409	7,596	4,456	15,373	39,678	10,430
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17,159	15,049	13,749	97	1,203	1,790	84	201	35
D 建設業	4,008,793	2,598,562	2,346,098	24,965	227,499	569,771	171,630	621,552	47,278
E 製造業	7,195,460	6,485,467	5,646,329	305,640	533,498	429,507	62,170	194,396	23,920
F 電気・ガス・熱供給・水道業	264,445	258,120	243,869	3,004	11,247	4,891	131	1,261	42
G 情報通信業	1,787,855	1,547,205	1,427,853	53,892	65,460	136,599	8,025	95,266	760
H 運輸業、郵便業	2,868,222	2,613,003	2,128,161	90,499	394,343	111,826	13,852	126,757	2,784
I 卸売業、小売業	4,868,091	3,900,019	2,934,120	65,109	900,790	509,652	128,615	282,417	47,388
J 金融業、保険業	1,027,508	629,545	595,756	7,191	26,598	50,872	3,978	17,529	584
K 不動産業、物品賃貸業	893,339	576,015	430,852	12,181	132,982	179,756	19,871	109,024	8,673
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,622,360	1,049,325	937,111	29,662	82,552	190,123	91,887	281,917	9,108
M 宿泊業、飲食サービス業	1,407,683	1,051,789	530,212	14,046	507,531	79,759	116,437	129,128	30,570
N 生活関連サービス業、娯楽業	924,975	620,931	389,077	11,292	220,562	67,796	59,875	158,301	18,072
O 教育、学習支援業	1,380,710	1,266,960	948,469	17,833	300,658	36,394	14,655	59,555	3,146
P 医療、福祉	2,173,340	1,833,354	1,460,202	25,371	347,781	120,234	122,361	89,655	7,736
Q 複合サービス事業	286,990	279,636	228,660	3,791	47,185	5,499	691	941	223
R サービス業（他に分類されないもの）	2,720,963	2,181,648	1,519,700	81,637	580,311	203,689	36,326	286,677	12,623
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,628,638	1,628,638	1,530,049	6,282	92,307	-	-	-	-
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 農業、林業	781,245	208,224	60,215	3,577	144,432	11,652	7,645	76,419	477,305
B 漁業	34,227	9,919	3,988	105	5,826	1,143	257	819	22,089
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,297	2,828	2,253	64	511	399	8	2	60
D 建設業	848,582	601,390	418,771	29,995	152,624	134,031	2,571	6,910	103,680
E 製造業	3,244,006	2,932,356	1,540,250	247,232	1,144,874	108,717	6,608	121,846	74,479
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53,411	52,068	33,124	6,802	12,142	890	18	227	208
G 情報通信業	730,946	661,779	489,620	65,871	106,288	25,363	1,709	35,957	6,138
H 運輸業、郵便業	812,232	771,097	323,639	50,076	397,382	24,003	882	7,849	8,401
I 卸売業、小売業	5,451,843	4,892,439	1,666,153	134,248	3,092,038	180,522	30,652	147,152	201,078
J 金融業、保険業	914,376	885,199	645,005	56,228	183,966	12,915	2,740	9,943	3,579
K 不動産業、物品賃貸業	627,006	413,807	241,810	17,658	154,339	103,509	7,161	63,868	38,661
L 学術研究、専門・技術サービス業	938,668	698,185	453,483	41,249	203,453	48,232	12,752	113,660	65,839
M 宿泊業、飲食サービス業	2,262,749	1,927,912	342,680	19,586	1,565,646	38,506	55,100	96,390	144,841
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,393,224	1,011,968	384,598	18,624	608,746	37,878	40,907	210,022	92,449
O 教育、学習支援業	1,929,474	1,718,776	958,134	41,766	718,876	718,876	25,499	149,543	15,911
P 医療、福祉	6,644,921	6,397,979	3,758,084	135,508	2,504,387	81,274	21,640	50,281	93,747
Q 複合サービス事業	202,998	200,095	108,801	4,399	86,895	561	1,265	513	564
R サービス業（他に分類されないもの）	1,819,017	1,597,023	598,983	127,634	870,406	51,014	3,997	127,136	39,847
S 公務（他に分類されるものを除く）	712,634	712,634	450,092	20,818	241,724	-	-	-	-

注）不詳補充値による。

表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）（続き）

男女、産業（大分類）	総数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7
A 農業、林業	100.0	24.4	11.6	0.5	12.3	2.7	6.0	36.5	30.4
B 漁業	100.0	33.3	23.4	0.4	9.5	4.0	11.1	28.7	23.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.4	78.2	0.8	8.4	10.7	0.4	1.0	0.5
D 建設業	100.0	65.9	56.9	1.1	7.8	14.5	3.6	12.9	3.1
E 製造業	100.0	90.2	68.8	5.3	16.1	5.2	0.7	3.0	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	87.1	3.1	7.4	1.8	0.0	0.5	0.1
G 情報通信業	100.0	87.7	76.1	4.8	6.8	6.4	0.4	5.2	0.3
H 運輸業、郵便業	100.0	91.9	66.6	3.8	21.5	3.7	0.4	3.7	0.3
I 卸売業、小売業	100.0	85.2	44.6	1.9	38.7	6.7	1.5	4.2	2.4
J 金融業、保険業	100.0	93.7	76.7	3.9	13.0	3.9	0.4	1.7	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	65.1	44.2	2.0	18.9	18.6	1.8	11.4	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.2	54.3	2.8	11.2	9.3	4.1	15.4	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.2	23.8	0.9	56.5	3.2	4.7	6.1	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.4	33.4	1.3	35.8	4.6	4.3	15.9	4.8
O 教育、学習支援業	100.0	90.2	57.6	1.8	30.8	1.7	1.2	6.3	0.6
P 医療、福祉	100.0	93.3	59.2	1.8	32.3	2.3	1.6	1.6	1.2
Q 複合サービス事業	100.0	97.9	68.9	1.7	27.4	1.2	0.4	0.3	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.2	46.7	4.6	32.0	5.6	0.9	9.1	1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	84.6	1.2	14.3	-	-	-	-
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0
A 農業、林業	100.0	22.9	14.1	0.5	8.3	3.4	9.3	53.8	10.5
B 漁業	100.0	34.7	27.2	0.4	7.1	4.2	14.4	37.1	9.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.7	80.1	0.6	7.0	10.4	0.5	1.2	0.2
D 建設業	100.0	64.8	58.5	0.6	5.7	14.2	4.3	15.5	1.2
E 製造業	100.0	90.1	78.5	4.2	7.4	6.0	0.9	2.7	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	92.2	1.1	4.3	1.8	0.0	0.5	0.0
G 情報通信業	100.0	86.5	79.9	3.0	3.7	7.6	0.4	5.3	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	91.1	74.2	3.2	13.7	3.9	0.5	4.4	0.1
I 卸売業、小売業	100.0	80.1	60.3	1.3	18.5	10.5	2.6	5.8	1.0
J 金融業、保険業	100.0	89.6	84.8	1.0	3.8	7.2	0.6	2.5	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	64.5	48.2	1.4	14.9	20.1	2.2	12.2	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.7	57.8	1.8	5.1	11.7	5.7	17.4	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.7	37.7	1.0	36.1	5.7	8.3	9.2	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.1	42.1	1.2	23.8	7.3	6.5	17.1	2.0
O 教育、学習支援業	100.0	91.8	68.7	1.3	21.8	2.6	1.1	4.3	0.2
P 医療、福祉	100.0	84.4	67.2	1.2	16.0	5.5	5.6	4.1	0.4
Q 複合サービス事業	100.0	97.4	79.7	1.3	16.4	1.9	0.2	0.3	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.2	55.9	3.0	21.3	7.5	1.3	10.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	93.9	0.4	5.7	-	-	-	-
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7
A 農業、林業	100.0	26.7	7.7	0.5	18.5	1.5	1.0	9.8	61.1
B 漁業	100.0	29.0	11.7	0.3	17.0	3.3	0.8	2.4	64.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.8	68.3	1.9	15.5	12.1	0.2	0.1	1.8
D 建設業	100.0	70.9	49.3	3.5	18.0	15.8	0.3	0.8	12.2
E 製造業	100.0	90.4	47.5	7.6	35.3	3.4	0.2	3.8	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.5	62.0	12.7	22.7	1.7	0.0	0.4	0.4
G 情報通信業	100.0	90.5	67.0	9.0	14.5	3.5	0.2	4.9	0.8
H 運輸業、郵便業	100.0	94.9	39.8	6.2	48.9	3.0	0.1	1.0	1.0
I 卸売業、小売業	100.0	89.7	30.6	2.5	56.7	3.3	0.6	2.7	3.7
J 金融業、保険業	100.0	96.8	70.5	6.1	20.1	1.4	0.3	1.1	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	66.0	38.6	2.8	24.6	16.5	1.1	10.2	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.4	48.3	4.4	21.7	5.1	1.4	12.1	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.2	15.1	0.9	69.2	1.7	2.4	4.3	6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.6	27.6	1.3	43.7	2.7	2.9	15.1	6.6
O 教育、学習支援業	100.0	89.1	49.7	2.2	37.3	1.0	1.3	7.8	0.8
P 医療、福祉	100.0	96.3	56.6	2.0	37.7	1.2	0.3	0.8	1.4
Q 複合サービス事業	100.0	98.6	53.6	2.2	42.8	0.3	0.6	0.3	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	87.8	32.9	7.0	47.9	2.8	0.2	7.0	2.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	63.2	2.9	33.9	-	-	-	-

注）不詳補充値による。

2 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合は1.5ポイントの上昇と最も上昇

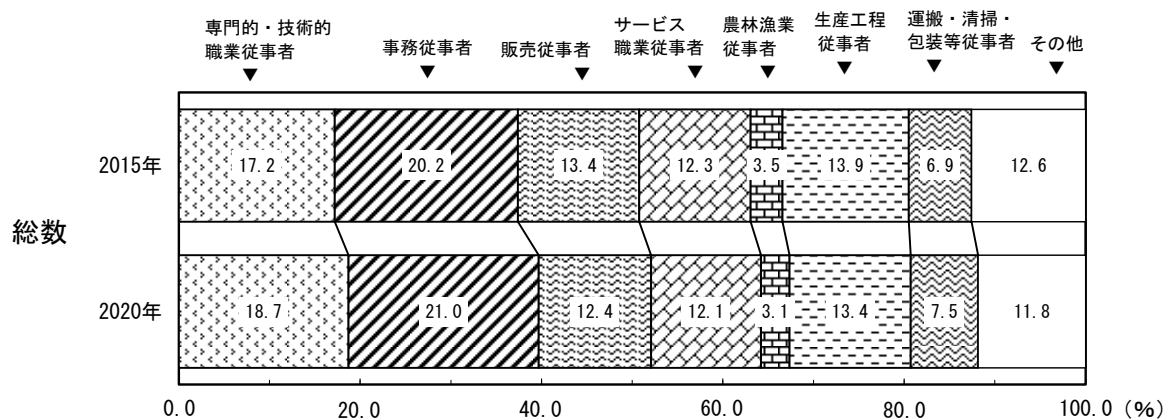
15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.7%)、「生産工程従事者」(13.4%)などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、2015年と比べると1.5ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大している。

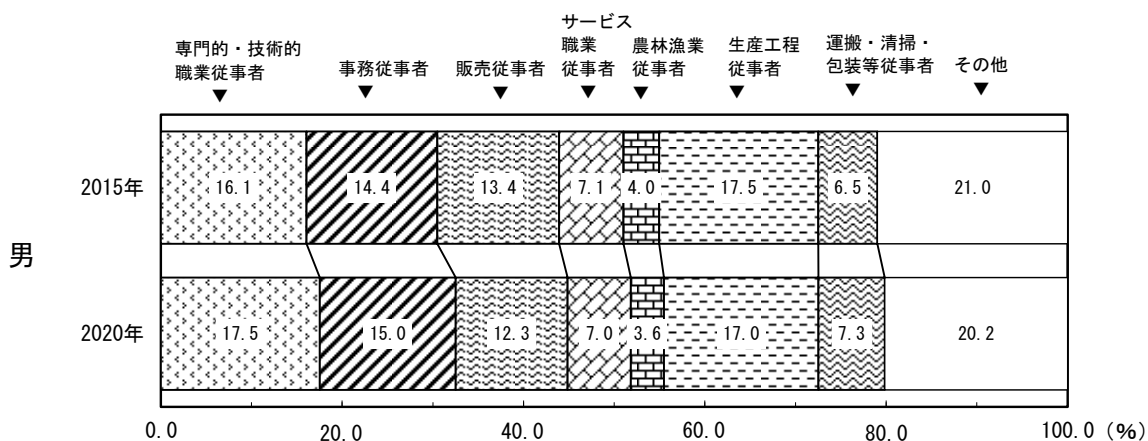
男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が17.5%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(17.0%)、「事務従事者」(15.0%)などとなっている。女性は「事務従事者」が28.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(20.2%)、「サービス職業従事者」(18.4%)などとなっている。

(表Ⅲ-2-1、図Ⅲ-2-1)

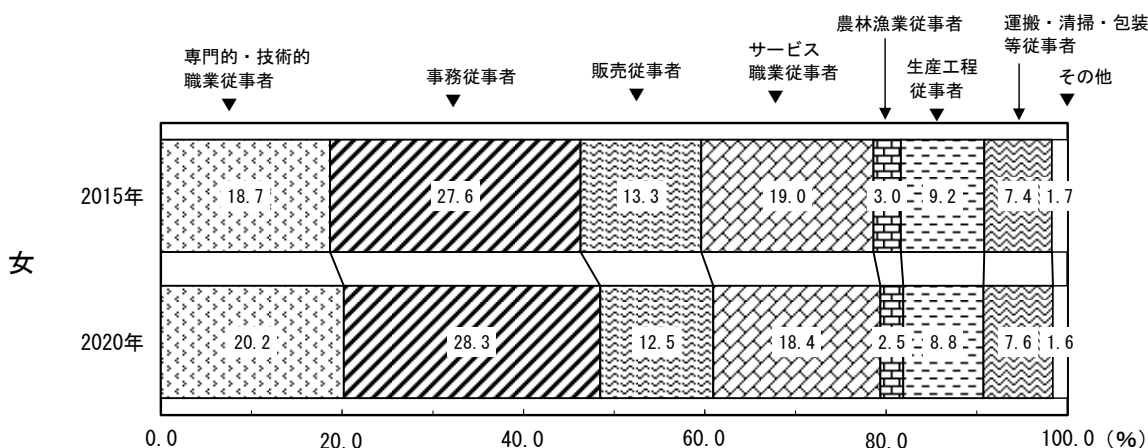
図Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



注) 不詳補完値による。
「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注) 不詳補完値による。
「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注) 不詳補完値による。
「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

男女、職業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015年～ 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,579,803	1,355,162	2.5	2.1	-0.4
B 専門的・技術的職業従事者	10,970,916	12,253,060	17.2	18.7	1.5
C 事務従事者	12,887,336	13,721,124	20.2	21.0	0.8
D 販売従事者	8,537,506	8,114,666	13.4	12.4	-1.0
E サービス職業従事者	7,837,272	7,942,814	12.3	12.1	-0.1
F 保安職業従事者	1,243,013	1,277,974	1.9	2.0	0.0
G 農林漁業従事者	2,259,674	2,057,067	3.5	3.1	-0.4
H 生産工程従事者	8,868,698	8,743,483	13.9	13.4	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,280,291	2,263,861	3.6	3.5	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,922,109	2,856,846	4.6	4.4	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,423,764	4,882,379	6.9	7.5	0.5
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,319,117	1,143,310	3.7	3.2	-0.5
B 専門的・技術的職業従事者	5,776,658	6,324,040	16.1	17.5	1.5
C 事務従事者	5,188,042	5,402,525	14.4	15.0	0.6
D 販売従事者	4,832,394	4,445,986	13.4	12.3	-1.1
E サービス職業従事者	2,546,080	2,525,175	7.1	7.0	-0.1
F 保安職業従事者	1,165,179	1,179,397	3.2	3.3	0.0
G 農林漁業従事者	1,422,857	1,310,440	4.0	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	6,304,856	6,145,514	17.5	17.0	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,205,086	2,176,164	6.1	6.0	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,853,006	2,776,530	7.9	7.7	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,350,041	2,634,499	6.5	7.3	0.8
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	260,686	211,852	0.9	0.7	-0.2
B 専門的・技術的職業従事者	5,194,258	5,929,020	18.7	20.2	1.5
C 事務従事者	7,699,294	8,318,599	27.6	28.3	0.6
D 販売従事者	3,705,112	3,668,680	13.3	12.5	-0.8
E サービス職業従事者	5,291,192	5,417,639	19.0	18.4	-0.6
F 保安職業従事者	77,834	98,577	0.3	0.3	0.1
G 農林漁業従事者	836,817	746,627	3.0	2.5	-0.5
H 生産工程従事者	2,563,842	2,597,969	9.2	8.8	-0.4
I 輸送・機械運転従事者	75,205	87,697	0.3	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	69,103	80,316	0.2	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,073,723	2,247,880	7.4	7.6	0.2

注) 不詳補完値による。

「事務従事者」の割合は東京都が27.2%と最も高い

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「事務従事者」は東京都が27.2%と最も高く、次いで千葉県(23.3%)、神奈川県(23.1%)などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は東京都が25.2%と最も高く、次いで神奈川県(22.8%)、奈良県(19.7%)などとなっている。

「生産工程従事者」は三重県が21.2%と最も高く、次いで滋賀県(20.9%)、富山県(20.8%)などとなっている。(表Ⅲ-2-2)

表Ⅲ-2-2 主な職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—都道府県(2020年)

	就業者数 (人)	主な職業(大分類)別就業者の割合(%)													
		うち B専門 的・技術 的職業従 事者		うち C事務従 事者		うち D販売従 事者		うち Eサービス 職業従事者		うち F農林漁 業従事者		うち H生産工程 従事者		うち K運搬・清 掃・包装等 従事者	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全 国	65,468,436	18.7	-	21.0	-	12.4	-	12.1	-	3.1	-	13.4	-	7.5	-
北海道	2,636,824	16.8	27	19.3	15	11.7	15	13.5	8	5.9	19	9.7	45	8.3	3
青森県	624,097	13.9	47	16.7	47	10.4	37	12.7	19	10.8	1	11.8	39	7.8	9
岩手県	626,728	14.6	44	17.5	44	9.8	47	12.1	28	9.2	4	15.3	21	7.4	27
宮城県	1,181,118	16.5	32	22.0	5	12.3	11	11.6	39	3.8	29	12.0	38	7.4	29
秋田県	482,536	14.7	43	17.8	36	10.0	44	13.2	9	8.1	7	14.9	23	7.4	25
山形県	562,460	14.3	46	17.4	45	10.2	40	12.3	27	8.4	5	18.2	10	6.6	43
福島県	942,997	14.4	45	17.9	34	10.4	35	11.6	40	6.0	18	17.7	12	7.4	28
茨城県	1,478,441	16.6	31	18.8	20	10.3	39	10.9	46	5.2	21	17.9	11	7.8	10
栃木県	1,010,609	16.6	29	17.7	42	10.5	34	11.3	42	5.1	22	19.6	8	7.7	12
群馬県	1,007,967	15.8	38	17.7	41	10.7	29	12.0	31	4.4	25	20.4	5	7.7	13
埼玉県	3,831,603	18.1	13	22.3	4	13.5	6	11.3	43	1.5	44	12.5	34	8.6	1
千葉県	3,284,654	18.7	8	23.3	2	13.3	7	12.0	32	2.4	38	9.9	42	8.3	2
東京都	7,970,078	25.2	1	27.2	1	14.3	2	11.0	45	0.4	47	6.3	47	5.9	47
神奈川県	4,895,351	22.8	2	23.1	3	13.7	4	11.9	34	0.8	45	9.7	44	7.0	34
新潟県	1,136,258	15.2	42	18.5	25	10.6	30	12.5	24	4.8	23	17.2	15	7.7	11
富山県	547,577	16.3	34	18.5	23	10.8	27	11.4	41	2.9	33	20.8	3	7.5	18
石川県	596,626	16.9	26	18.7	22	12.2	12	12.8	18	2.5	36	17.2	16	7.6	17
福井県	415,138	16.1	36	19.4	14	9.8	46	11.7	38	3.1	31	19.7	7	7.1	33
山梨県	425,516	16.1	37	18.4	27	10.7	28	13.0	14	6.7	14	16.7	17	6.7	41
長野県	1,086,918	16.3	33	17.9	33	9.9	45	12.6	23	8.0	8	17.5	13	7.0	36
岐阜県	1,031,928	15.4	41	19.3	16	10.5	33	11.8	36	2.7	34	20.5	4	8.0	7
静岡県	1,924,210	15.5	40	18.5	26	10.8	26	11.7	37	3.4	30	20.1	6	8.2	4
愛知県	4,012,428	17.5	18	19.9	12	12.2	13	10.9	47	1.8	42	19.4	9	8.0	8
三重県	919,390	15.6	39	18.3	30	10.4	36	12.1	29	3.1	32	21.2	1	8.0	6
滋賀県	732,254	18.2	12	18.9	19	11.0	22	11.3	44	2.5	37	20.9	2	7.4	23
京都府	1,296,738	19.6	4	20.2	10	13.2	8	13.7	5	1.9	41	13.1	31	7.2	31
大阪府	4,490,257	18.8	6	22.0	6	14.5	1	13.0	15	0.5	46	12.0	37	8.2	5
兵庫県	2,673,625	19.0	5	20.8	8	12.9	9	12.5	25	1.8	43	14.4	27	7.7	15
奈良県	631,506	19.7	3	21.2	7	13.5	5	12.9	17	2.3	39	12.6	33	7.0	35
和歌山県	463,096	16.2	35	17.8	40	11.0	24	13.5	7	7.9	10	13.7	30	7.7	16
鳥取県	286,412	17.5	17	18.3	29	10.5	31	13.0	16	7.4	11	13.9	29	6.7	42
島根県	348,142	17.2	22	18.8	21	10.0	43	13.2	10	6.3	17	14.6	25	6.6	46
岡山県	934,872	17.4	21	18.5	24	11.2	18	11.8	35	4.0	26	17.3	14	7.5	20
広島県	1,431,008	17.7	15	19.2	17	12.7	10	12.0	30	2.6	35	15.7	19	7.4	26
山口県	658,062	16.7	28	19.0	18	10.1	42	12.7	21	4.0	27	16.3	18	7.5	22
徳島県	344,033	18.5	10	17.8	39	10.5	32	12.4	26	7.4	12	14.5	26	6.6	45
香川県	477,620	17.0	23	19.5	13	11.8	14	11.9	33	4.7	24	15.5	20	7.5	19
愛媛県	654,362	16.6	30	18.3	28	11.0	23	13.1	12	6.5	15	14.8	24	7.4	24
高知県	344,704	18.2	11	17.8	35	11.1	20	13.9	4	9.6	2	9.9	43	6.8	39
福岡県	2,546,552	18.7	9	20.8	9	13.9	3	12.7	20	2.3	40	11.4	41	7.5	21
佐賀県	417,178	16.9	25	18.0	32	10.3	38	12.7	22	7.3	13	14.9	22	7.2	32
長崎県	648,138	17.4	20	17.1	46	11.1	19	14.5	2	6.5	16	12.1	36	6.7	40
熊本県	874,582	17.9	14	17.8	38	11.4	17	13.0	13	8.3	6	12.4	35	6.6	44
大分県	550,479	17.5	19	17.8	37	11.1	21	13.5	6	5.8	20	14.2	28	6.8	38
宮崎県	533,427	17.0	24	18.1	31	10.1	41	13.1	11	9.2	3	12.7	32	6.8	37
鹿児島県	768,983	17.6	16	17.7	43	10.8	25	14.2	3	7.9	9	11.7	40	7.4	30
沖縄県	730,954	18.7	7	20.2	11	11.5	16	15.2	1	3.9	28	7.6	46	7.7	14

注) 不詳補充値による。また、全国において、就業者数が全就業者の5%以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」、女性は「保安職業従事者」

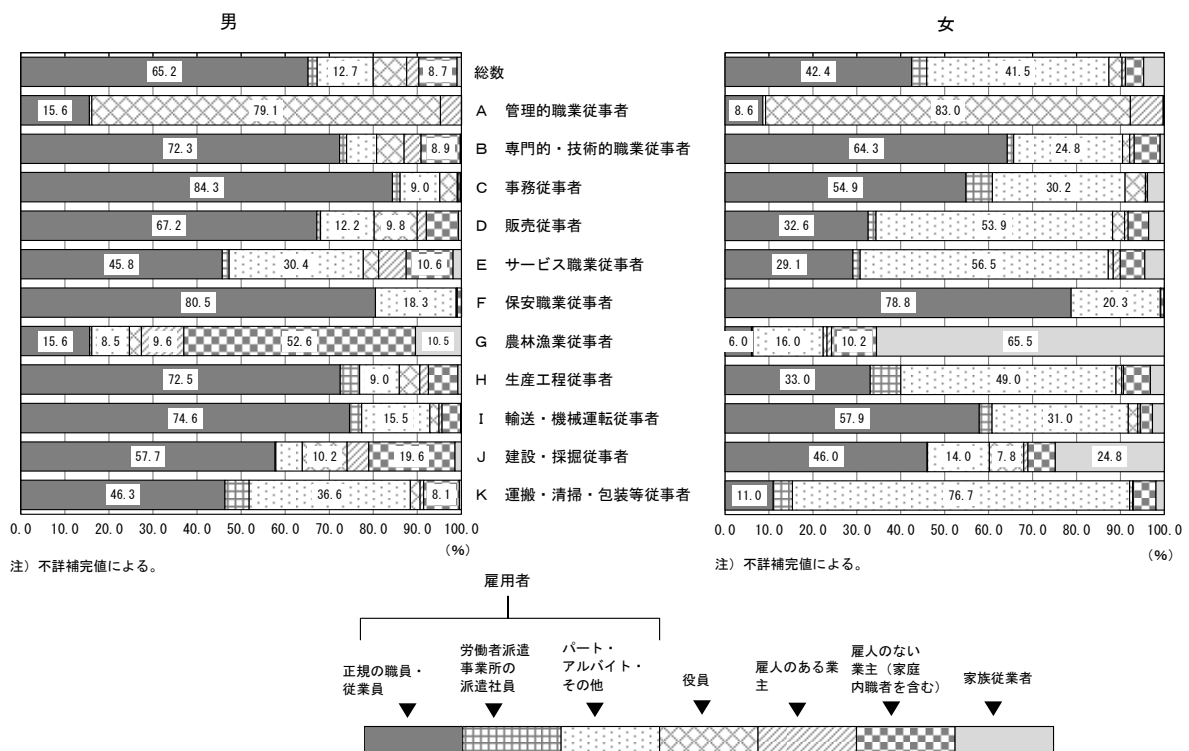
職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で80.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で5.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で55.1%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「事務従事者」で84.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「運搬・清掃・包装等従事者」で5.5%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で36.6%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で78.8%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で7.0%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で76.7%と最も高い。

(表Ⅲ-2-3、図Ⅲ-2-2)

図Ⅲ-2-2 職業(大分類)、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合—全国(2020年)



表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）

男女、職業（大分類）	総数	雇 用 者				役 員	雇人のある主業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 管理的職業従事者	1,355,162	203,849	196,653	-	7,196	1,080,384	70,275	-	654
B 専門的・技術的職業従事者	12,253,060	10,468,555	8,384,980	184,988	1,898,587	493,945	301,788	913,842	74,930
C 事務従事者	13,721,124	12,712,624	9,118,023	596,882	2,997,719	596,355	15,663	62,728	333,754
D 販売従事者	8,114,666	6,802,065	4,183,010	101,016	2,518,039	535,055	120,636	495,172	161,738
E サービス職業従事者	7,942,814	6,689,173	2,733,385	126,635	3,829,153	146,876	247,333	569,915	289,517
F 保安職業従事者	1,277,974	1,263,091	1,026,841	-	236,250	2,802	312	11,637	132
G 農林漁業従事者	2,057,067	490,128	249,831	9,135	231,162	42,010	133,640	765,064	626,225
H 生産工程従事者	8,743,483	7,591,350	5,313,679	453,208	1,824,463	318,307	133,042	570,039	130,745
I 輸送・機械運転従事者	2,263,861	2,101,513	1,674,933	62,136	364,444	46,753	15,527	94,021	6,047
J 建設・採掘従事者	2,856,846	1,822,762	1,620,155	4,238	178,369	288,838	136,542	548,774	59,930
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,882,379	4,399,091	1,467,198	242,461	2,689,432	73,013	25,094	329,842	55,339
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 管理的職業従事者	1,143,310	184,241	178,431	-	5,810	904,520	54,465	-	84
B 専門的・技術的職業従事者	6,324,040	5,105,118	4,575,413	99,864	429,841	395,698	242,496	564,910	15,818
C 事務従事者	5,402,525	5,137,795	4,554,986	97,489	485,320	213,829	8,928	27,466	14,507
D 販売従事者	4,445,986	3,565,798	2,988,055	35,886	541,857	434,502	92,440	323,101	30,145
E サービス職業従事者	2,525,175	1,962,717	1,155,419	38,886	768,412	87,694	158,383	268,571	47,810
F 保安職業従事者	1,179,397	1,165,435	949,175	-	216,260	2,703	299	10,853	107
G 農林漁業従事者	1,310,440	323,333	204,762	6,743	111,828	35,340	126,069	688,749	136,949
H 生産工程従事者	6,145,514	5,279,245	4,455,288	271,830	552,127	284,634	122,830	410,465	48,340
I 輸送・機械運転従事者	2,176,164	2,021,005	1,624,194	59,566	337,245	44,885	15,002	91,604	3,668
J 建設・採掘従事者	2,776,530	1,774,445	1,603,209	4,149	167,087	282,554	135,767	543,768	39,996
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,634,499	2,329,391	1,220,073	144,846	964,472	57,625	21,762	213,010	12,711
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 管理的職業従事者	211,852	19,608	18,222	-	1,386	175,864	15,810	-	570
B 専門的・技術的職業従事者	5,929,020	5,363,437	3,809,567	85,124	1,468,746	98,247	59,292	348,932	59,112
C 事務従事者	8,318,599	7,574,829	4,563,037	499,393	2,512,399	382,526	6,735	35,262	319,247
D 販売従事者	3,668,680	3,236,267	1,194,955	65,130	1,976,182	100,553	28,196	172,071	131,593
E サービス職業従事者	5,417,639	4,726,456	1,577,966	87,749	3,060,741	59,182	88,950	301,344	241,707
F 保安職業従事者	98,577	97,656	77,666	-	19,990	99	13	784	25
G 農林漁業従事者	746,627	166,795	45,069	2,392	119,334	6,670	7,571	76,315	489,276
H 生産工程従事者	2,597,969	2,312,105	858,391	181,378	1,272,336	33,673	10,212	159,574	82,405
I 輸送・機械運転従事者	87,697	80,508	50,739	2,570	27,199	1,868	525	2,417	2,379
J 建設・採掘従事者	80,316	48,317	36,946	89	11,282	6,284	775	5,006	19,934
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,247,880	2,069,700	247,125	97,615	1,724,960	15,388	3,332	116,832	42,628

注）不詳補充値による。

表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）（続き）

男女、職業（大分類）	その2 割合 (%)									
	総数	雇 用 者				役 員	雇 人 の 有 る 主 業	雇 人 の ない 業主（家庭内職者を含む）	家 族 従 業 者	
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他					
総数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7	
A 管理的職業従事者	100.0	15.0	14.5	-	0.5	79.7	5.2	-	0.0	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	85.4	68.4	1.5	15.5	4.0	2.5	7.5	0.6	
C 事務従事者	100.0	92.7	66.5	4.4	21.8	4.3	0.1	0.5	2.4	
D 販売従事者	100.0	83.8	51.5	1.2	31.0	6.6	1.5	6.1	2.0	
E サービス職業従事者	100.0	84.2	34.4	1.6	48.2	1.8	3.1	7.2	3.6	
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.3	-	18.5	0.2	0.0	0.9	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	23.8	12.1	0.4	11.2	2.0	6.5	37.2	30.4	
H 生産工程従事者	100.0	86.8	60.8	5.2	20.9	3.6	1.5	6.5	1.5	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.8	74.0	2.7	16.1	2.1	0.7	4.2	0.3	
J 建設・採掘従事者	100.0	63.8	57.4	0.1	6.2	10.1	4.8	19.2	2.1	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.1	30.1	5.0	55.1	1.5	0.5	6.8	1.1	
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0	
A 管理的職業従事者	100.0	16.1	15.6	-	0.5	79.1	4.8	-	0.0	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	80.7	72.3	1.6	6.8	6.3	3.8	8.9	0.3	
C 事務従事者	100.0	95.1	84.3	1.8	9.0	4.0	0.2	0.5	0.3	
D 販売従事者	100.0	80.2	67.2	0.8	12.2	9.8	2.1	7.3	0.7	
E サービス職業従事者	100.0	77.7	45.8	1.5	30.4	3.5	6.3	10.6	1.9	
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.5	-	18.3	0.2	0.0	0.9	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	24.7	15.6	0.5	8.5	2.7	9.6	52.6	10.5	
H 生産工程従事者	100.0	85.9	72.5	4.4	9.0	4.6	2.0	6.7	0.8	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.9	74.6	2.7	15.5	2.1	0.7	4.2	0.2	
J 建設・採掘従事者	100.0	63.9	57.7	0.1	6.0	10.2	4.9	19.6	1.4	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.4	46.3	5.5	36.6	2.2	0.8	8.1	0.5	
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7	
A 管理的職業従事者	100.0	9.3	8.6	-	0.7	83.0	7.5	-	0.3	
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.5	64.3	1.4	24.8	1.7	1.0	5.9	1.0	
C 事務従事者	100.0	91.1	54.9	6.0	30.2	4.6	0.1	0.4	3.8	
D 販売従事者	100.0	88.2	32.6	1.8	53.9	2.7	0.8	4.7	3.6	
E サービス職業従事者	100.0	87.2	29.1	1.6	56.5	1.1	1.6	5.6	4.5	
F 保安職業従事者	100.0	99.1	78.8	-	20.3	0.1	0.0	0.8	0.0	
G 農林漁業従事者	100.0	22.3	6.0	0.3	16.0	0.9	1.0	10.2	65.5	
H 生産工程従事者	100.0	89.0	33.0	7.0	49.0	1.3	0.4	6.1	3.2	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.8	57.9	2.9	31.0	2.1	0.6	2.8	2.7	
J 建設・採掘従事者	100.0	60.2	46.0	0.1	14.0	7.8	1.0	6.2	24.8	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.1	11.0	4.3	76.7	0.7	0.1	5.2	1.9	

注）不詳補充値による。

参 考

令和 2 年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目に当たり、実施 100 年の節目となる調査である。

調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

令和 2 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれに述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- ① 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

- ② 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3か月以上入院している者は、その病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- ③ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠のない者はその船舶。なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。
- ④ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- ⑤ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計19項目について調査した。

調査の方法

令和2年国勢調査は、総務省（統計局）一都道府県一市区町村一国勢調査指導員一国勢調査員一世帯の流れにより行った。

令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（29ページ）を参照のこと。

就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。本冊子に記載する数値は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

就業状態等基本集計結果における不詳補完値の算出方法は、次のとおりである。

処理の対象：主要な統計表※¹における労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳※²

※1 不詳補完値を表章した参考表の詳細については、以下のURLを参照されたい。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576>

※2 産業は「分類不能の産業」、職業は「分類不能の職業」

処理の概要：

- ① 世帯の種類別、男女別、年齢（5歳階級）別、労働力状態別、産業別、職業別、従業上の地位別による詳細なクロス集計表を、市区町村別に作成
- ② ①のクロス集計表における、労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じたあん分により補完
- ③ ②から、参考表を構成

なお、補完前の集計結果（原数値）は、次のとおりである。

補完前の集計結果（原数値）

労働力状態別15歳以上人口			従業上の地位別15歳以上就業者数		
労働力状態	人口（人）		従業上の地位	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	109,754,177	108,258,569	総数	58,919,036	57,643,225
労働力人口	61,523,327	59,949,767	雇用者	46,605,130	46,942,221
就業者	58,919,036	57,643,225	正規の職員・従業員	30,333,371	30,796,831
主に仕事	48,720,609	47,954,511	労働者派遣事業所の派遣社員	1,543,683	1,522,141
家事のほか仕事	8,099,170	7,107,404	パート・アルバイト・その他	14,728,076	14,623,249
通学のかたわら仕事	1,005,733	1,105,592	役員	2,883,844	3,134,199
休業者	1,093,524	1,475,718	自営業主（家庭内職者を含む）	5,196,474	4,864,876
完全失業者	2,604,291	2,306,542	雇人のある業主	1,154,651	1,064,884
非労働力人口	41,022,456	36,603,968	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,041,823	3,799,992
家事	15,206,558	13,144,416	家族従業者	1,947,053	1,605,742
通学	6,196,077	5,276,382	従業上の地位「不詳」	2,286,535	1,096,187
その他	19,619,821	18,183,170	（再掲）雇用者（役員を含む）	49,488,974	50,076,420
労働力状態「不詳」	7,208,394	11,704,834			

産業（大分類）別15歳以上就業者数			職業（大分類）別15歳以上就業者数		
産業（大分類）	人口（人）		職業（大分類）	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	58,919,036	57,643,225	総数	58,919,036	57,643,225
A 農業、林業	2,067,952	1,830,697	A 管理的職業従事者	1,394,894	1,170,866
B 漁業	153,747	132,065	B 専門的・技術的職業従事者	9,380,461	10,275,114
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22,281	18,891	C 事務従事者	11,206,028	11,670,626
D 建設業	4,341,338	4,184,052	D 販売従事者	7,410,702	6,862,265
E 製造業	9,557,215	9,056,536	E サービス職業従事者	6,856,820	6,802,033
F 電気・ガス・熱供給・水道業	283,193	275,595	F 保安職業従事者	1,086,118	1,097,989
G 情報通信業	1,680,205	1,955,619	G 農林漁業従事者	2,145,116	1,895,441
H 運輸業、郵便業	3,044,741	3,117,623	H 生産工程従事者	7,960,081	7,641,867
I 卸売業、小売業	9,001,414	8,805,576	I 輸送・機械運転従事者	2,009,402	1,945,557
J 金融業、保険業	1,428,710	1,355,161	J 建設・採掘従事者	2,591,087	2,461,426
K 不動産業、物品賃貸業	1,197,560	1,253,905	K 運搬・清掃・包装等従事者	3,897,093	4,194,830
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,919,125	2,103,074	L 分類不能の職業	2,981,234	1,625,211
M 宿泊業、飲食サービス業	3,249,190	3,095,434			
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,072,228	1,979,446			
O 教育、学習支援業	2,661,560	2,829,694			
P 医療、福祉	7,023,950	7,633,170			
Q 複合サービス事業	483,014	441,618			
R サービス業（他に分類されないもの）	3,543,689	3,801,218			
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,025,988	2,032,199			
T 分類不能の産業	3,161,936	1,741,652			
（再掲）第1次産業	2,221,699	1,962,762			
（再掲）第2次産業	13,920,834	13,259,479			
（再掲）第3次産業	39,614,567	40,679,332			

注）労働力状態別15歳以上人口は、年齢「不詳」は集計対象外。従業上の地位別、産業（大分類）別及び職業（大分類）別15歳以上就業者数は、年齢「不詳」及び労働力状態「不詳」は集計対象外

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年6月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示
	基本集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年11月30日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			令和4年5月27日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	令和4年12月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年7月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年2月28日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	令和4年8月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	令和4年2月10日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類			該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表	
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和4年4月6日	

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

国勢調査は 100 年になります



【解説】

令和 2 年国勢調査は、大正 9 年の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。

問合せ先



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「令和 2 年国勢調査結果」(総務省統計局))

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。